



平成 17 年 12 月 2 日

各 位

大阪市北区堂島浜二丁目 2 番 8 号 東洋紡ビル  
ヴィンキュラム ジャパン株式会社  
代表取締役社長 ト部 邦彦  
(コード番号: 3784)  
問い合わせ先 取締役管理部長 足立 金治  
TEL 06-6348-8951

### 平成 18 年 3 月期の業績予想について

平成 18 年 3 月期 (平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日) における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【通期・単体】

(単位: 百万円、%)

項目	平成 18 年 3 月期 (予想)		平成 17 年 3 月期 (実績)	
		構成比	前年比	構成比
売上高	11,630	100.0	108.6	100.0
経常利益	830	7.1	128.3	6.0
当期純利益	493	4.2	117.7	3.9
1 株当たり当期純利益	15,650.79 円		99,065.56 円 (14,152.22 円)	
1 株当たり配当金	2,300 円		15,750 円 (2,250 円)	

- (注) 1. 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成 17 年 8 月 31 日付で 1 株を 7 株に株式分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の 1 株当たり数値を ( ) 内に記載しています。
3. 平成 17 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出し、平成 18 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数 (3,500 株) を含めた期末予定発行済株式数 31,500 株により算出しております。
4. 平成 18 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益の算定に際し、役員賞与金等、普通株主に帰属しない金額は、予想当期純利益より控除しておりません。

ご注意: この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。  
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分) をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

#### 【平成 18 年 3 月期業績予想の前提条件】

##### ( 全般的な見通し )

企業の情報化投資意欲は依然として高く今後もゆるやかながら増加する見込みであります。投資効果を重視した慎重な投資姿勢の持続、顧客の要望の高度化、競争の激化等により一層の低価格化が進み、収益面では厳しい状況下での推移を見込んでおります。

このような中で当社は、顧客企業のニーズ、当社の競争力のさらなる強化の観点から、ソリューション事業とアウトソーシング事業の連携を強化し、特定有力顧客へのトータルソリューションとしてシステム企画から、構築、運用、周辺サービスまで一貫したソリューションサービスのさらなる拡大をめざします。さらに、トータルソリューション、パッケージソリューションを事業展開の柱とし、それぞれ連携させて、相乗効果を創出し、製品力、サービス力を高めることにより、成長、拡大を図ってまいります。

また、営業力の強化、品質・生産性の向上、セキュリティマネジメント力の強化、人材育成・拡充に注力し組織力を向上させ、利益確保に注力いたします。

##### ( 売上高 )

企業の情報化投資は、今後もゆるやかながらも増加する見込みであり、全社売上高につきましては、11,630 百万円、前期比 108.6%を見込んでおります。また、各事業別には以下の通りとなっております。

アウトソーシング事業につきましては、主要顧客の堅調な推移を予想し 5,683 百万円、前期比 103.7%を見込んでおります。

ソリューション事業につきましては、オープン系のカードシステムソリューションの増加を予想しておりますが、流通・サービスシステムソリューションの主要顧客の動向等を考慮し 2,704 百万円、前期比 100.4%を見込んでおります。

プロダクト事業につきましては、製品ラインナップの強化及び販売チャネルの強化による売上寄与を考慮し、1,028 百万円、前期比 128.6%を見込んでおります。

その他事業につきましては、前期から継続している店舗系システム導入展開サービスの売上寄与を考慮し、2,215 百万円、前期比 127.6%を見込んでおります。

##### ( 売上総利益 )

売上総利益につきましては、原価低減策の実施とプロダクト事業の規模拡大に伴う利益率向上を予想しておりますが、顧客要望の高度化、競争の激化による一層の低価格化等を考慮し、2,366 百万円、前期比 118.1%、売上総利益率 20.3%を見込んでおります。

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。  
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費につきましては、管理・営業業務強化と人員増加に伴う人件費の増加、公開関連費用等を考慮し、1,487百万円、前期比113.2%を見込んでおります。

(営業外損益)

営業外収益につきましては、受取配当金、事務手数料等を考慮し、1百万円、前期比31.2%を見込んでおります。営業外費用につきましては、社内設備のリプレイス等に伴う固定資産除却損を考慮し、50百万円、前期比108.2%を見込んでおります。

以 上

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。  
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)  
をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。